

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第215期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤倉正夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	198,161	204,362	206,831	208,718	215,407
経常利益 (百万円)	14,113	14,456	14,025	16,056	16,160
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,520	9,133	9,350	10,665	10,517
包括利益 (百万円)	11,537	28,422	3,494	21,553	20,344
純資産額 (百万円)	236,641	263,089	257,524	276,870	294,550
総資産額 (百万円)	396,238	433,041	413,264	435,354	463,174
1株当たり純資産額 (円)	2,675.12	2,973.98	2,910.13	3,130.53	3,330.71
1株当たり当期純利益 (円)	97.24	104.25	106.73	121.75	120.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.2	60.2	61.7	63.0	63.0
自己資本利益率 (%)	3.7	3.7	3.6	4.0	3.7
株価収益率 (倍)	29.5	36.0	27.7	25.2	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,701	20,691	17,246	21,466	21,481
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,144	20,562	7,032	22,270	22,219
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,634	1,638	7,927	7,819	3,419
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	41,236	43,276	45,658	36,921	39,580
従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名)	4,441 〔2,293〕	4,452 〔2,367〕	4,499 〔2,416〕	4,419 〔2,476〕	4,463 〔2,504〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 平成29年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、第211期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益 (百万円)	139,075	141,638	144,391	146,896	148,610
経常利益 (百万円)	10,985	10,880	11,492	13,073	15,382
当期純利益 (百万円)	7,789	7,369	8,149	9,074	10,701
資本金 (百万円)	22,393	22,393	22,393	22,393	22,393
発行済株式総数 (株)	175,921,478	175,921,478	175,921,478	175,921,478	87,960,739
純資産額 (百万円)	218,859	240,665	234,989	252,899	270,422
総資産額 (百万円)	350,321	381,937	363,588	383,730	413,798
1株当たり純資産額 (円)	2,496.77	2,745.87	2,681.34	2,885.95	3,086.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	14.0 (6.0)	21.0 (7.0)
1株当たり当期純利益 (円)	88.86	84.07	92.99	103.55	122.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.5	63.0	64.6	65.9	65.4
自己資本利益率 (%)	3.6	3.2	3.4	3.7	4.1
株価収益率 (倍)	32.3	44.6	31.8	29.6	18.5
配当性向 (%)	27.0	28.5	25.8	27.0	22.93
従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名)	847 〔673〕	845 〔682〕	845 〔692〕	863 〔679〕	891 〔716〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第214期の1株当たり配当額(14.0円)には、創立130周年記念配当(2.0円)が含まれる。

4 平成29年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、第211期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

5 第215期の1株当たり配当額21.0円は、1株当たり中間配当額7.0円と1株当たり期末配当額14.0円の合計である。平成29年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額7.0円は株式併合前、1株当たり期末配当額14.0円は株式併合後の金額である。

2 【沿革】

明治20年4月	三菱為換店(明治13年3月開業)の倉庫業務を継承し、東京・深川に有限責任東京倉庫会社として設立
明治25年3月	大阪支店開設
明治26年12月	東京倉庫株式会社に改組、商号変更
明治35年12月	神戸支店開設
明治40年11月	神戸港に海運貨物の海陸一貫取扱施設を完成、海陸連絡業(のちの港湾運送事業)の体制を確立
大正7年3月	三菱倉庫株式会社に商号変更
同年同月	東京支店開設
大正8年1月	門司支店開設
大正13年5月	横浜支店開設
昭和6年1月	東京・江戸橋(現在の日本橋)で我が国最初のトランクルームサービスを開始
昭和18年8月	名古屋支店開設
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和35年4月	福岡支店開設(こののち、昭和49年4月門司支店を統合)
昭和37年11月	東京・深川にコンピュータ・倉庫・住宅の複合賃貸ビルを建設、コンピュータ賃貸ビル事業開始 (こののち、昭和44年5月不動産事業に本格進出、コンピュータ専用ビル、オフィスビル、商業施設等の賃貸施設を建設するとともにマンション分譲を継続的に実施)
昭和38年4月	自動車運送事業に本格進出
昭和45年1月	米国カリフォルニア州に倉庫会社設立 (こののち、昭和47年3月ニュージャージー州に倉庫会社、同56年6月ニューヨーク州に運送取扱会社設立、両社は平成10年10月合併)
昭和46年4月	航空貨物取扱事業に本格進出
昭和59年4月	シンガポールに運送取扱会社設立 (こののち、昭和60年6月香港に運送取扱会社、平成元年9月タイに運送取扱会社、同5年6月インドネシアに倉庫会社、同10年10月マレーシアに運送取扱会社、同23年7月ベトナムに運送取扱会社設立)
昭和61年10月	情報関連事業会社設立
昭和62年4月	創立100周年
平成4年	各店に高機能倉庫を一斉建設(約25,000坪)、当社企業体質を変えるため倉庫改造元年と宣言
同年9月	神戸・ハーバーランドに商業施設・オフィスビル等の賃貸施設建設
平成7年1月	阪神大震災被災
同年2月	オランダに運送取扱会社設立 (こののち、平成13年7月ドイツ、同19年4月イタリアに同社支店を開設)
平成8年4月	中国に倉庫会社設立 (こののち、平成16年2月運送取扱会社設立。以降順次拠点を整備拡大)
同年6月	商号の英文表示をMitsubishi Logistics Corporationに変更
平成11年	冷蔵倉庫業に本格進出 (平成11年6月東京・大井、同14年12月神戸・六甲に冷蔵倉庫建設)
平成18年8月	横浜・ポートサイド地区に商業施設建設 (こののち、平成21年12月オフィスビル建設、同22年3月同ビル内の商業施設賃貸開始)
平成22年9月	富士物流(株)の株式公開買付けを実施し、同社及び同社の子会社10社を連結子会社化
平成26年9月	東京・日本橋に所有する倉庫ビル(本店事務所、トランクルーム)を建て替え、オフィスビルを建設(本店事務所、賃貸用オフィス、トランクルーム)

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)グループは、当社、子会社56社及び関連会社15社で構成され、倉庫事業を中核として陸上運送事業、港湾運送事業、及び国際運送取扱事業を総合的、一貫的に運営し、またビル賃貸業を中心とした不動産事業を併営しております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

(1) 倉庫事業

貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、あわせて庫入、庫出、その他の荷役を行う事業であって、当社のほか、国内では富士物流㈱、海外ではインドネシア三菱倉庫会社、上海菱華倉庫運輸有限公司等が倉庫事業を行っております。

(2) 陸上運送事業

貨物自動車による貨物の運送、利用運送又は運送取次を行う事業であって、このうち自動車運送(実運送)については、菱倉運輸㈱、九州菱倉運輸㈱等が行っております。

(3) 港湾運送事業

荷主又は船舶運航事業者の委託を受け、港湾において、貨物の船舶への積込又は船舶からの取卸のほか、はしけによる運送、上屋その他荷捌場への搬入、搬出、保管等を一貫して、又は個別に行う事業であります。このうち荷役については、当社は神菱港運㈱、菱洋運輸㈱等に委託しております。

(4) 国際運送取扱事業

国際間に輸送システムを整備し、各種輸送手段の有機的結合を図り、荷主の委託を受けて国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業であり、国内においては富士物流㈱、ユニトランス㈱等、海外では米国三菱倉庫会社、欧州三菱倉庫会社等が当社輸送システムの一部を構成しております。

(5) その他

上記各事業に関連した付帯事業であり、ダイヤ情報システム㈱は物流情報システムの開発業務等を行っております。このほか、三菱倉庫(中国)投資有限公司は中国において事業会社の管理等を行っております。

不動産事業

ビル等の賃貸・管理のほか、駐車場・ショッピングセンターの管理、運営、各種建築工事の設計、請負、マンション分譲を中心とする不動産販売等を行う事業であります。当社は賃貸施設の管理、保守等をダイヤビルテック㈱、横浜ダイヤビルマネジメント㈱、㈱タクト等に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の主要な流れを示す。
2. *印は在外会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東北菱倉運輸(株)	仙台市宮城野区	90	陸上運送事業 (物流事業)	100.0 (33.3)	当社グループの取扱貨物の運送等を行っております。 役員の兼任等...有
埼玉サービス(株)	埼玉県八潮市	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
D Pネットワーク(株)	埼玉県八潮市	100	陸上運送事業 (物流事業)	70.0	当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有
ダイヤ情報システム(株)	東京都中央区	30	情報処理業 (物流事業)	100.0	当社グループの物流等情報システムの開発及び運用等を行っております。 役員の兼任等...有
菱倉運輸(株)	東京都江東区	360	陸上運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有
ユニトランス(株)	東京都大田区	50	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る利用航空運送を行っております。 役員の兼任等...有
京浜内外フォワーディング(株)	東京都中央区	30	国際運送取扱事業 (物流事業)	75.5	当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
東菱企業(株)	東京都中央区	12	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
富士物流(株) (注) 2、6	東京都港区	2,979	倉庫事業 (物流事業)	95.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
東京重機運輸(株)	東京都多摩市	60	陸上運送事業 (物流事業)	87.5 (87.5)	当社グループの取扱貨物の運送等を行っております。 役員の兼任等...無
エスアイアイ・ロジスティクス(株)	千葉県美浜区	90	倉庫事業 (物流事業)	60.0 (60.0)	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
名菱企業(株)	愛知県海部郡 飛島村	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
菱洋運輸(株) (注) 5	名古屋市港区	60	港湾運送事業 (物流事業)	50.0	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
旭菱倉庫(株)	大阪府大東市	30	倉庫事業 (物流事業)	70.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
阪菱企業(株)	大阪府茨木市	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
神菱港運(株)	神戸市中央区	36	港湾運送事業 (物流事業)	86.0	当社が運営するコンテナターミナルの荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
内外フォワーディング(株)	神戸市中央区	44	国際運送取扱事業 (物流事業)	80.1 (4.8)	当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
九州菱倉運輸(株)	福岡市博多区	60	陸上運送事業 (物流事業)	100.0 (60.5)	当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有
門菱港運(株)	北九州市門司区	96	港湾運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
博菱港運(株)	福岡市東区	10	港湾運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
米国三菱倉庫会社	米国 ニューヨーク州	千USドル 10,000	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	米国における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
欧州三菱倉庫会社	オランダ ロッテルダム	千ユーロ 2,500	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	欧州における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
三菱倉庫(中国)投資有限公司 (注) 2	中国 上海市	百万元 250	投資及び管理 (物流事業)	100.0	中国における物流事業への投資及び傘下物流事業会社の管理を行っております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
上海菱華倉庫運輸有限公司	中国 上海市	百万円 126	倉庫事業 (物流事業)	85.0	中国における当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
上海菱運国際貨運有限公司	中国 上海市	百万円 11	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0 (17.2)	中国における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
香港三菱倉庫会社	香港	百万香港ドル 53	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	香港における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
泰国三菱倉庫会社 (注) 5	タイ	百万バーツ 24	国際運送取扱事業 (物流事業)	49.0	タイにおける当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
インドネシア三菱倉庫会社 (注) 2	インドネシア	百万ルピア 211,665	倉庫事業 (物流事業)	99.9	インドネシアにおける当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。なお当社は資金の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
富士物流マレーシア会社	マレーシア	千マレーシア リンギット 7,800	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0 (80.0)	マレーシアにおける当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
ダイヤビルテック㈱	東京都中央区	100	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
横浜ダイヤビルマネジメント ㈱	横浜市神奈川区	100	不動産の管理・運 営業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理・運営等を行っております。 役員の兼任等...有
大阪ダイヤビルテック㈱	大阪市福島区	34	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
神戸ダイヤメンテナンス㈱	神戸市中央区	50	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
㈱タクト	神戸市中央区	100	不動産の管理・運 営業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理・運営等を行っております。 役員の兼任等...有
その他17社 (持分法適用関連会社)					
日本コンテナ・ターミナル㈱	東京都港区	250	港湾運送事業 (物流事業)	49.0	当社と協同してコンテナターミナルの運営を行っております。 役員の兼任等...有
㈱草津倉庫	滋賀県草津市	50	倉庫事業 (物流事業)	50.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
JUPITER GLOBAL LIMITED	香港	百万香港ドル 1	国際運送取扱事業 (物流事業)	49.0	香港等における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を括弧書きで記載している。

2 特定子会社である。

3 上記の会社で、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数である。

5 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

6 富士物流㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	営業収益	31,107百万円
	経常利益	559 "
	当期純利益	86 "
	純資産額	10,562 "
	総資産額	22,695 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
倉庫・港湾運送等の物流事業	4,096 〔2,227〕
不動産事業	295 〔264〕
全社	72 〔13〕
合計	4,463 〔2,504〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数を〔 〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
891 〔ほかに臨時従業員数716〕	40.0	16.8	7,839,456

セグメントの名称	従業員数(名)
倉庫・港湾運送等の物流事業	764 〔688〕
不動産事業	55 〔13〕
全社	72 〔15〕
合計	891 〔716〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数を〔 〕外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は「三菱倉庫労働組合」(所属組合員数726名)と称し、昭和21年に発足、本部を東京に置き、各支店に支部を設けております。

提出会社は、組合との労働協約に基づき、経営協議会を設置し、従業員の労働条件等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

なお、現在(平成30年3月31日)懸案事項はありません。

同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の世界経済は、米国で着実に景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復が続くことが期待され、中国でも当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化等により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの賃料水準の回復による業況の改善には至らないものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画[2016 - 2018]に沿い、お客様のグローバルサプライチェーンの変化に適應する国内外一体のロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

具体的には、

- (1) 物流事業においては、お客様起点を徹底し、国内外一体のロジスティクス事業の領域拡大を図ります。また、同事業の基盤強化のため組織再編等による体制整備を進め、サービス品質の向上とコスト競争力の強化を図ります。
- (2) 不動産事業においては、長期安定した収益性を確保するため、既存賃貸施設の機能の維持・向上及びビル賃貸事業以外のビジネスの拡大を図ります。
- (3) グループ経営強化と経営資源の選択と集中を進め、グループ全体の生産性向上を図ります。また自然災害対策をはじめとするリスク管理、地球環境対応、コンプライアンス、CSRを徹底し、あわせて適正な資本政策の実施と財務健全性の確保により企業価値の向上を図ります。

なお、当社グループは中期経営計画[2016 - 2018]における最終年度の業績目標として、営業収益2,400億円、営業利益155億円、経常利益175億円、E B I T D A (= 営業利益 + 減価償却費) 288億円を掲げております。

また、会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末(平成30年3月31日)現在において判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

(2) 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

建物の耐震対策

イ 昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。

ロ 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

イ 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしております。

ロ また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）、東海地域（愛知、静岡）及び関西地域（大阪、神戸）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震・津波災害に備えて地震保険を付保しております。

ハ このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

(3) 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理を行う可能性があります。

平成30年3月期において、収益性の低下した当社の倉庫施設等（建物等）について減損損失（1億4千7百万円）を特別損失として計上しました。

(4) 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度末において1,267億3千9百万円の投資有価証券を保有しておりますが、「金融商品に関する会計基準」の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

(5) 退職給付債務

当社及び一部連結子会社においては、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、「退職給付に関する会計基準」に基づき、退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

(6) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計20社（北米2社、中国・アジア16社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

(7) 為替レートの変動

当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しているほか、当社及び一部連結子会社において、外貨建債権・債務を有していることから、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境保全に係る規制強化等

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、環境負荷の少ない荷役機器の導入や、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

(9) 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータ及び主要システムのオープン系サーバーを外部からの物理的侵入が困難な施設内に設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、侵入リスクを低減する施策として、標的型攻撃等に対する訓練を定期的を実施し、システム利用者のセキュリティ意識向上を図っており、インターネットを経由してEDIを行うシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、許可された相手先からのデータのみ通過させる等の厳重な管理を実施しております。

また、地震災害等への備えとして社内ネットワークを二重化するとともに、遠隔地に情報システム用の災害対策センターを設け、主要システムの代替サーバー設置やバックアップデータの保管等を行っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績及び財政状態の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国で着実に景気回復が続いたほか、欧州では景気が緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きが続きました。またわが国経済は、雇用情勢が着実に改善し、個人消費や輸出が持ち直したほか、設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が増加しているものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移する中、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加により収入が増加したため、不動産事業で、設計施工の受注増加の一方で大阪地区のサブリース施設解約やマンション販売物件の減少により収入が減少したものの、全体として前期比66億8千9百万円（3.2%）増の2,154億7百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産事業で、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、全体として前期比70億1千9百万円（3.8%）増の1,925億9千3百万円となり、販売費及び一般管理費は、前期並みの103億9千3百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益、全体として前期比3億2千7百万円（2.6%）減の124億2千1百万円となりましたが、経常利益は、為替差損益の悪化の一方で受取配当金や持分法による投資利益の増加等により、同1億4百万円（0.7%）増の161億6千万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、受取補償金の減少や固定資産処分損の増加等により、前期比1億4千7百万円（1.4%）減の105億1千7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、自動車部品、食品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前期比6.2%増の526億3千7百万円、陸上運送事業で同7.2%増の490億1千8百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前期比2.9%増の236億5千2百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により、営業収益は同13.3%増の500億円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比133億7千万円（8.0%）増の1,812億7千7百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したため、前期比123億6千9百万円（7.7%）増の1,736億1千4百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比10億1百万円（15.0%）増の76億6千2百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、大阪地区のサブリース施設解約等により、営業収益は前期比3.6%減の292億6千2百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業における受注増加があったものの、マンション販売事業における販売物件の減少により、前期比46.1%減の67億6千2百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比68億6千8百万円（16.0%）減の360億2千5百万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したものの、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したため、前期比53億3千万円（17.1%）減の258億4千4百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比15億3千8百万円（13.1%）減の101億8千1百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前期末比278億2千万円増の4,631億7千4百万円となり、負債合計は、前期末比101億4千万円増の1,686億2千4百万円となり、純資産は、前期末比176億7千9百万円増の2,945億5千万円となりました。

総資産の増加は、設備投資に伴い「建物及び構築物」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したためであります。

負債合計の増加は、約定返済に伴い「借入金」が減少したものの、第16回及び第17回無担保社債発行に伴い「社債」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したためであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加に現金及び現金同等物に係る換算差額（2千2百万円の減少）を加えた全体で26億5千8百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は395億8千万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー（26億5千8百万円の増加）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加から投資活動によるキャッシュ・フローの減少を差し引いた額（フリーキャッシュフロー）が概ね前期並みとなったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが前期を上回ったため、前期（87億3千6百万円の減少）に比べ、113億9千5百万円上回りました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、214億8千1百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（214億6千6百万円の増加）に比べ、1千4百万円上回りました。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、222億1千9百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（222億7千万円の減少）に比べ、5千万円上回りました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出や配当金の支払等があったものの、社債の発行による収入により、34億1千9百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が多かったものの、社債の発行による収入等により、前期（78億1千9百万円の減少）に比べ、112億3千8百万円上回りました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当連結会計年度におけるセグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

イ セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
(倉庫事業)	49,541	52,637	3,096	6.2
(陸上運送事業)	45,732	49,018	3,286	7.2
(港湾運送事業)	22,994	23,652	658	2.9
(国際運送取扱事業)	44,146	50,000	5,854	13.3
(その他)	5,493	5,968	474	8.6
計	167,907	181,277	13,370	8.0
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	30,355	29,262	1,092	3.6
(その他)	12,539	6,762	5,776	46.1
計	42,894	36,025	6,868	16.0
セグメント間取引消去	2,083	1,895	187	-
合計	208,718	215,407	6,689	3.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

ロ セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント	業務の種類	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度 比増減	
倉庫・港湾運送等の 物流事業 (倉庫事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均)	858千トン	912千トン	54千トン	
		貨物回転率 (数量・月間平均)	42.9%	45.1%	2.3	
	倉庫荷役	入庫高	4,409千トン	4,975千トン	566千トン	
		出庫高	4,413千トン	4,900千トン	487千トン	
	(陸上運送事業)	陸上運送	陸上運送高	21,145千トン	22,315千トン	1,171千トン
	(港湾運送事業)	沿岸荷役	沿岸荷役高	73,803千トン	78,570千トン	4,767千トン
船内荷役		船内荷役高	58,768千トン	63,282千トン	4,514千トン	
(国際運送取扱事業)	国際運送取扱	国際運送取扱高	11,364千トン	11,688千トン	324千トン	
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)				
		オフィス用	435千㎡	412千㎡	23千㎡	
		商業用	433千㎡	433千㎡	1千㎡	
		住宅用	56千㎡	65千㎡	9千㎡	

(注) 貨物回転率(月間平均)の算出方式..... $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 12 \text{カ月}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

イ 営業収益

物流事業においては、貨物量が増加しているものの競争の激化等により引き続き厳しい状況のうちに推移する中、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努めました。この結果、物流事業の営業収益については、倉庫・陸上運送の両事業は、自動車部品、食品等の取扱増加により増収となり、港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により増収となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により増収となったため、全体として前期比133億7千万円（8.0%）増の1,812億7千7百万円となりました。

不動産事業においては、賃貸オフィスビルの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移する中、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。この結果、不動産事業の営業収益については、主力の不動産賃貸事業は、大阪地区のサブリース施設解約等により減収となり、その他の営業収益は、設計施工事業における受注増加があったものの、マンション販売事業における販売物件の減少により減収となり、全体として前期比68億6千8百万円（16.0%）減の360億2千5百万円となりました。

この結果、全体の営業収益は、前期比66億8千9百万円（3.2%）増の2,154億7百万円となりました。

ロ 営業原価

営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産事業で、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、全体として前期比70億1千9百万円（3.8%）増の1,925億9千3百万円となりました。

ハ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期並みの103億9千3百万円となりました。

ニ 営業利益、経常利益

この結果、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益、全体として前期比3億2千7百万円（2.6%）減の124億2千1百万円となりましたが、経常利益は、為替差損益の悪化の一方で受取配当金や持分法による投資利益の増加等により、同1億4百万円（0.7%）増の161億6千万円となりました。

ホ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、受取補償金の減少や固定資産処分損の増加等により、前期比1億4千7百万円（1.4%）減の105億1千7百万円となりました。

なお、当社グループは、第2〔事業の状況〕1〔経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〕に記載の中期経営計画[2016 - 2018]に沿った施策を着実に実施しており、最終年度業績目標（営業収益2,400億円、営業利益155億円、経常利益175億円、E B I T D A（=営業利益+減価償却費）288億円）に対し、当連結会計年度の経営成績については、営業収益2,154億7百万円、営業利益124億2千1百万円、経常利益161億6千万円、E B I T D A 251億6千8百万円となりました。

当連結会計年度の財政状態の分析

イ 総資産

当連結会計年度末の総資産は、設備投資に伴い「建物及び構築物」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比278億2千万円増の4,631億7千4百万円となりました。

ロ 負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、約定返済に伴い「借入金」が減少したものの、第16回及び第17回無担保社債発行に伴い「社債」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比101億4千万円増の1,686億2千4百万円となりました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比176億7千9百万円増の2,945億5千万円となりました。

ニ 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末と同じ63.0%となりました。

ホ 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、「社債」の増加等により前期末に比べ62億3千2百万円増加し、722億1千1百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、214億8千1百万円の増加となり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、固定資産の取得による支出等により、222億1千9百万円の減少となったものの、「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、借入金の返済による支出や配当金の支払等があったものの、社債の発行による収入により、34億1千9百万円の増加となったため、「現金及び現金同等物に係る換算差額」（2千2百万円の減少）を加えた全体で26億5千8百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は395億8千万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの次期の見通しについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保が見込まれるものの、大阪（茨木）、神戸（西神地区）における配送センター及び東京（日本橋）における賃貸オフィスビル建設工事等の設備投資（固定資産の取得）による支出に加え、社債の償還等が予定されるため、新規借入等による資金調達を予定しており、現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度末を若干上回ると予想しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

当連結会計年度においては、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含め、全体で215億8千2百万円の設備投資を実施いたしました。

- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業においては、神戸・西神配送センター及びインドネシア三菱倉庫会社MM2100ディストリビューションセンター建設等、171億2千9百万円の設備投資を実施いたしました。
- (2) 不動産事業においては、賃貸施設の改修を中心として44億5千2百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	倉庫及び 港湾施設 賃貸施設	0 32,130	- 207	- 14,827 (95)	35 1,325	35 48,490	85 26
東京支店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	13,131 1,890	913 -	24,014 695 (156)	311 3,394	38,370 5,981	165 3
横浜支店 (横浜市中区ほ か所在)	物流事業 不動産事業	"	1,914 14,658	147 160	604 4,200 (81)	281 90	2,948 19,110	143 6
名古屋支店 (名古屋市中村 区ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	5,231 2,087	337 2	7,018 236 (176)	38 9	12,625 2,335	107 5
大阪支店 (大阪市福島区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	7,889 3,506	442 23	14,208 1,413 (118)	1,812 59	24,353 5,003	114 4
神戸支店 (神戸市中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	10,226 7,098	359 84	2,813 424 (102)	793 129	14,193 7,737	120 11
福岡支店 (福岡市博多区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	852 321	231 -	2,731 238 (62)	10 7	3,826 567	30 -
小計	物流事業 不動産事業		39,246 61,692	2,432 478	51,391 22,037	3,283 5,016	96,353 89,224	764 55
本社		本店事務所	1,994	0	151	179	2,325	72
合計			102,932	2,910	73,581 (793)	8,479	187,904	891

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイヤビル テック㈱	東京都 中央区	不動産事業	賃貸施設	60	0	430 (0)	39	530	66
菱倉運輸㈱	東京都 江東区他	物流事業	車両等	163	155	486 (16)	14	820	156
富士物流㈱	川崎市 川崎区他	物流事業	倉庫施設	2,836	254	3,553 (75)	305	6,949	450
門菱港運㈱	北九州市 門司区	物流事業	港湾施設	53	52	689 (11)	17	812	110
神菱港運㈱ 他23社		物流事業	倉庫及び 港湾施設	232	599	1,133 (57)	493	2,458	1,673
中貿開発㈱ 他5社		不動産事業	賃貸施設	1,023	17	316 (8)	87	1,445	174
合計		物流事業 不動産事業		3,285 1,084	1,061 17	5,862 746 (170)	832 127	11,041 1,976	2,389 240

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱倉庫会社	米国 カリフォルニア州	物流事業	倉庫施設	1,536	16	1,619 (27)	158	3,331	82
インドネシア三菱倉庫会社	インドネシア 西ジャワ州	物流事業	倉庫施設	2,542	44	4,852 (194)	77	7,517	20
上海菱華倉庫運輸有限公司他14社	中国 上海他	物流事業	倉庫施設	3,188	193	87 (34)	168	3,637	841
合計		物流事業		7,267	254	6,559 (257)	404	14,486	943

(1)～(3)の(注)

- 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計額である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 帳簿価額は、未実現損益調整後の金額である。
- 貸与中の土地面積は83千㎡で、賃借中の土地面積は801千㎡である。
- 主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の名称	セグメントの名称	賃借先	設備の内容
本店 (東京都江東区)	佐藤ダイヤビル	不動産事業	佐藤建物㈱	事務所用建物

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	設備の内容	目的	所在地	セグメント の名称	投資予定 金額		資金調達 方法	着手及び 完了(購入)予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了 (購入)
提出会社 大阪支店	茨木4号配送センター (5階建 約23,990㎡)	倉庫施設の新設	大阪府 茨木市	物流事業	5,050	1,523	自己資金	平成29年 5月	平成30年 7月
提出会社 本店	S-GATE日本橋本町 (地上11階建 約8,534㎡)	賃貸施設の新設	東京都 中央区	不動産事業	1,844 (注)2	830 (注)2	自己資金	平成29年 5月	平成30年 10月
提出会社 大阪支店	国立循環器病研究センター 職員宿舎 (地上8、5及び3階建 計3棟 約10,600㎡)	賃貸用住宅の 新設	大阪府 摂津市	不動産事業	1,992	15	自己資金	平成30年 2月	平成31年 3月
提出会社 横浜支店	南本牧配送センター (5階建 約35,144㎡)	倉庫施設の新設	神奈川県 横浜市	物流事業	6,130	-	自己資金	平成30年 10月	平成32年 2月
提出会社 本店	神奈川県警察職員宿舎 (第2期) (5階建 2棟 約8,200㎡)	賃貸用住宅の 新設	神奈川県 平塚市	不動産事業	1,816	-	自己資金	平成31年 3月	平成32年 2月

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まない。
2 共同事業における当社持分相当の金額である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行可能株式総数は220,000,000株減少し、220,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,960,739	87,960,739	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	87,960,739	87,960,739		

(注) 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式総数は87,960,739株減少し、87,960,739株となっている。また、平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	87,960,739	87,960,739	-	22,393	-	19,383

(注) 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式総数は87,960,739株減少し、87,960,739株となっている。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	54	40	132	253	4	5,947	6,430	
所有株式数(単元)	0	419,959	12,044	244,201	123,758	33	78,272	878,267	134,039
所有株式数の割合(%)	0	47.82	1.37	27.80	14.09	0.00	8.91	100.00	

(注) 自己株式332,982株は「個人その他」に3,329単元及び「単元未満株式の状況」に82株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,687	12.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,289	7.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,153	5.88
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1	3,665	4.18
キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	2,966	3.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,915	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,864	2.13
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	1,657	1.89
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,602	1.83
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	1,505	1.72
計		38,307	43.72

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付にて株式会社三菱UFJ銀行に商号変更した。

3 平成26年7月4日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,560	3.73
東京海上アセットマネジメント投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-1	230	0.13

4 平成29年5月23日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が平成29年5月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,228	2.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	8,120	4.62
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	2,951	1.68
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,529	0.87
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3-11	221	0.13

- 5 平成29年7月21日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成29年7月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	231	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	11,383	6.47

- 6 平成29年9月5日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成29年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アップパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	6,996	3.98

- 7 平成30年2月6日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成30年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,383	1.57
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	267	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	3,238	3.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,900		
	(相互保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,230,700	872,307	
単元未満株式	普通株式 134,039		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,960,739		
総株主の議決権		872,307	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式98株(福井倉庫株式会社保有97株、株式会社草津倉庫保有1株)及び当社保有の自己株式82株が含まれている。
- 2 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式総数は87,960,739株減少し、87,960,739株となっている。また、平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	332,900		332,900	0.38
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	138,900		138,900	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-21	69,200		69,200	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	25,000		25,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	15,000		15,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	15,000		15,000	0.02
計		596,000		596,000	0.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,208	9,703,516
当期間における取得自己株式	115	270,810

(注) 1 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行っており、当事業年度における取得自己株式5,208株の内訳は、株式併合前3,494株、株式併合後1,714株である。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	331,319			
その他(会社法第194条による単元未満株式の買増請求に応じて売り渡した取得自己株式)	50	147,250		
保有自己株式数	332,982		333,097	

(注) 1 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行っており、当事業年度における「その他(会社法第194条による単元未満株式の買増請求に応じて売り渡した取得自己株式)50株は、株式併合後の売渡しによるものである。

2 当期間における「その他(会社法第194条による単元未満株式の買増請求に応じて売り渡した取得自己株式)」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数の減少は含めていない。

3 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式数の増減は含めていない。

3 【配当政策】

剰余金の処分については、当社の主たる事業である倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業の計画的な事業展開と経営環境の変化に備えて財務体質の強化にも意を用い、配当は利益水準を考慮した安定的配当を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当金は上記基本方針及び当事業年度業績等を勘案し、また、平成29年10月1日をもって当社普通株式2株を1株に併合したことを考慮して、1株につき14円と決定し、株式併合を考慮した場合、中間配当金14円を加えた年間の配当金は、前事業年度と同額の1株につき28円となりました。

また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	1,226	7
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,226	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,966	2,042	1,965	1,716	1,532 (3,220)
最低(円)	1,235	1,365	1,330	1,290	1,311 (2,135)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第215期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,972	3,220	3,070	3,120	2,859	2,514
最低(円)	2,773	2,808	2,904	2,848	2,431	2,135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性19名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		松井明生	昭和29年6月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 人事部長 23年6月 取締役人事部長 24年6月 常務取締役人事部長委嘱 25年4月 取締役社長 30年4月 取締役会長(現在)	(注)3	18
代表取締役 取締役社長		藤倉正夫	昭和34年3月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年6月 国際業務室長 27年4月 大阪支店長 28年6月 取締役大阪支店長 29年4月 常務取締役大阪支店長委嘱 30年4月 取締役社長(現在)	(注)3	6
常務取締役		小原祥司	昭和29年8月5日生	昭和52年10月 当社入社 平成23年6月 港運事業部長 26年6月 取締役港運事業部長 28年4月 常務取締役(現在)	(注)3	4
常務取締役		平岡昇	昭和31年3月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 福岡支店長 23年6月 大阪支店長 27年4月 倉庫事業部長 同年6月 取締役倉庫事業部長 28年4月 常務取締役(現在)	(注)3	10
代表取締役 常務取締役		篠原文博	昭和32年8月29日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 総務部長兼広報室長 27年6月 取締役総務部長兼広報室長 28年4月 常務取締役(現在)	(注)3	6
常務取締役		若林仁	昭和35年1月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年6月 倉庫事業部長 27年4月 三菱倉庫(中国)投資有限公司董事長 28年4月 倉庫事業部長 同年6月 取締役倉庫事業部長 29年4月 常務取締役(現在)	(注)3	6
常務取締役		斉藤康	昭和33年10月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年6月 経理部長 28年6月 取締役経理部長 30年4月 常務取締役経理部長委嘱 同年6月 常務取締役(現在)	(注)3	5
常務取締役		木村伸児	昭和33年7月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 人事部長 28年4月 総務部長兼広報室長兼人事部長 29年6月 取締役総務部長兼広報室長兼人事部長 30年4月 常務取締役(現在)	(注)3	4
取締役		榎原稔	昭和5年1月12日生	昭和31年3月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役社長 10年4月 同社取締役会長 16年4月 同社取締役相談役 同年6月 同社相談役 22年6月 同社特別顧問(現在) 5年6月 当社取締役(現在)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 繁光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月 平成12年6月 13年4月 16年6月 17年10月 18年1月 同年6月 20年4月 22年4月 21年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行頭取 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 株式会社東京三菱銀行取締役会長、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役退任 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 同行特別顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		宮原 耕治	昭和20年12月3日生	昭和45年4月 平成16年4月 18年4月 21年4月 27年4月 同年6月 26年6月	日本郵船株式会社入社 同社代表取締役社長経営委員 同社代表取締役社長・社長経営委員 同社代表取締役会長・会長経営委員 同社取締役・相談役 同社相談役(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役	倉庫事業部長	西川 浩司	昭和35年4月10日生	昭和58年4月 平成27年4月 29年4月 30年6月	当社入社 東京支店長 倉庫事業部長 取締役倉庫事業部長(現在)	(注)3	4
取締役	東京支店長	奈良場 三郎	昭和33年10月17日生	昭和57年4月 平成26年4月 29年4月 30年6月	当社入社 名古屋支店長 東京支店長 取締役東京支店長(現在)	(注)3	4
取締役	名古屋支店長	中島 立志	昭和32年11月29日生	昭和51年4月 平成29年4月 30年6月	当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長(現在)	(注)3	0
常任監査役 (常勤)		渡辺 徹	昭和24年6月24日生	昭和47年4月 平成13年6月 15年6月 16年6月 18年6月 20年6月 22年10月 23年1月 同年6月	当社入社 経理部長 取締役常務役員補佐(経理担当) 兼経理部長 常務取締役経理部長委嘱 常務取締役 専務取締役 専務取締役業務部長委嘱 専務取締役 常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	20
常任監査役 (常勤)		吉沢 義仁	昭和29年11月7日生	昭和52年4月 平成16年4月 19年4月 21年4月 22年4月 27年4月 同年6月	三菱商事株式会社入社 同社生活産業グループコントローラー 同社イノベーション事業グループコントローラー 同社コーポレート部門コントローラー 同社理事監査部長 同社コーポレート部門付 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	1
監査役		山田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 同年10月 16年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所)入所 山田法律事務所(現 山田・合谷・鈴木法律事務所)入所(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		桜井 憲二	昭和23年10月28日生	昭和53年9月 平成9年5月 22年6月 23年5月 同年7月 26年6月	公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ 監査法人)代表社員 同監査法人全国社員(パートナー)会 議長 同監査法人全国社員(パートナー)会 議長退任 公認会計士桜井憲二事務所代表 (現在) 当社監査役(現在)	(注)6	
監査役		今井 洋	昭和29年3月22日生	昭和51年4月 平成18年6月 23年6月 26年6月 28年6月	当社入社 港運事業部長 福岡支店長 富士物流株式会社常勤監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	6
計							121

- (注) 1 取締役のうち榎原 稔、三木繁光、宮原耕治の3氏は、社外取締役である。
 2 監査役のうち吉沢義仁、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、社外監査役である。
 3 平成30年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成31年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
 4 平成27年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成31年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
 5 平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成32年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
 6 平成30年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成34年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業の持続的な成長と発展により社員及び株主に報いるとともに、企業の社会的使命と責任を果たすため、明確な経営管理体制の下で適正な業務執行を行い、また経営の透明性と効率性の確保、適時の情報開示及び株主との建設的な対話に努めています。

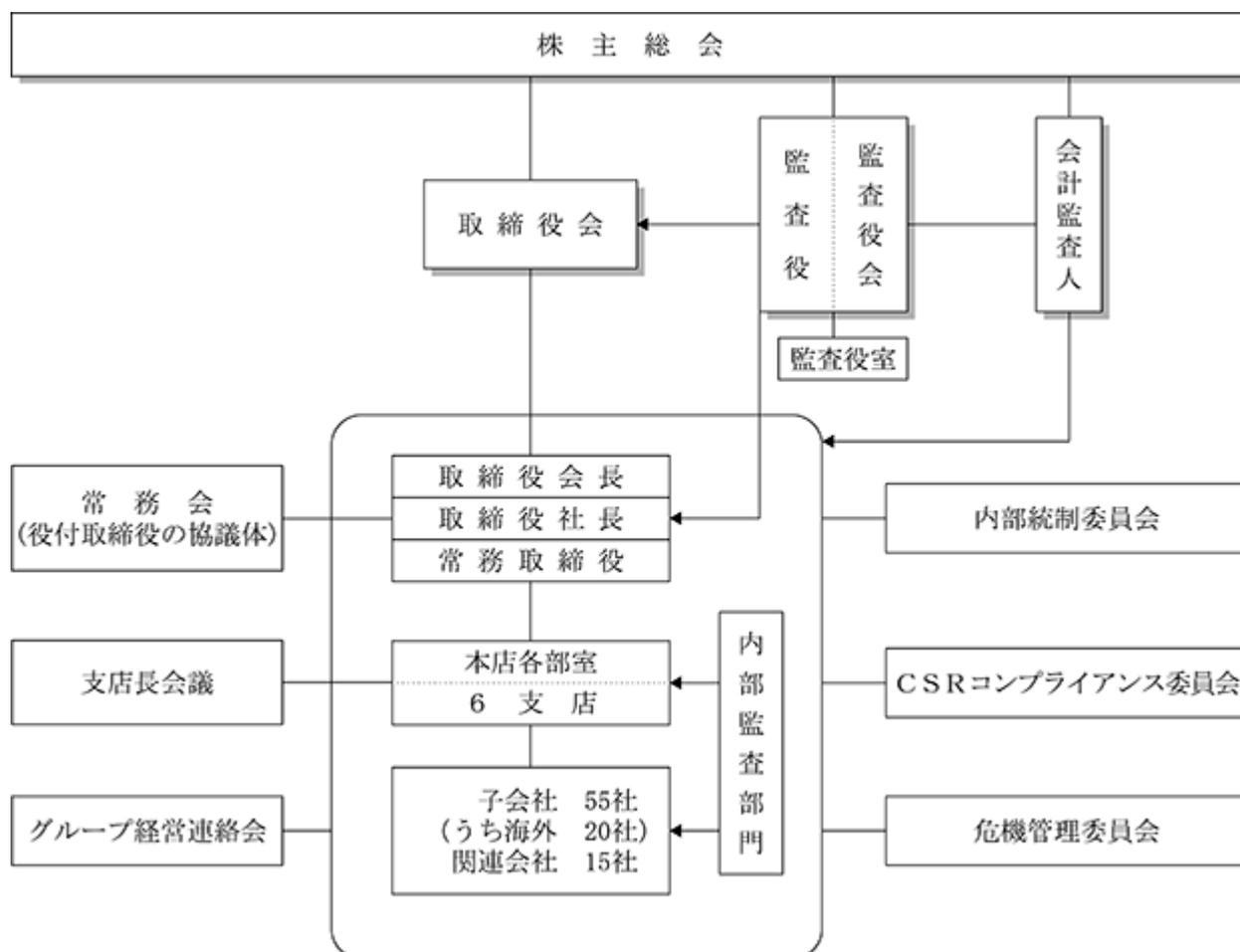
企業統治の体制の概要（報告書提出日現在）

上記の基本的な考え方に基づき、以下の様な企業統治の体制を採用しております。

イ 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会及び支店長会議を設けております。

《会社の機関等の関連図》

（社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）



ロ 取締役会は、多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定を行うことができるよう、業務執行を担当する取締役11名と独立した社外取締役3名の計14名の取締役で構成し、原則として毎月1回開催して経営方針・戦略など重要な意思決定について審議し決議するとともに、重要な職務の執行状況について担当の取締役から報告を受け、業務執行の監督等を行っています。なお、取締役の任期を1年と定め機動的な役員体制の構築に努めています。

また、客観的立場から経営を監督する社外取締役3名と、社外監査役3名を含む監査役会が取締役会への出席・意見表明等を通じて連携をとることで、経営に対する監督機能の強化を可能としています。

ハ 社外監査役3名を含む5名の監査役は、取締役会、支店長会議等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役全員で構成する監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役の職務の執行に関する事項について審議を行うほか、会社の状況及び監査結果等の情報の共有を図っています。なお、専任の監査役室を設置し、監査業務の充実を図っています。

- ニ 常務会は、役付取締役(取締役会長、取締役社長及び常務取締役。計8名)全員で構成し、取締役社長が主宰して毎週1回程度開催し(監査役がオブザーバーとして出席)、経営に関する重要事項の協議を行っています。
- ホ 各役付取締役は、常務会の協議を踏まえ、業務分掌に沿い責任を持って中期経営計画[2016 - 2018]に基づく施策をはじめ担当業務の執行を行っています。
- ヘ 支店長のほか、取締役、監査役及び本店部室長で構成する支店長会議は、毎月1回開催し、職務執行状況の報告・確認等を行っています。

また、全社の横断的組織である内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会、危機管理委員会等を設置し、各委員会独自の観点から定期的に全社業務の執行状況を検証するとともに、内部監査部門が原則として年1回本店各部、各支店、重要な子会社・関連会社等の監査を行っています。

内部統制システムの整備の状況(報告書提出日現在)

当社は、役職員が職務執行に当たって遵守すべき準則、憲章として「行動基準」を次のとおり制定し、関係法規の遵守を徹底、加えて環境保全、社会貢献等にも積極的に取り組む姿勢を明確にしております。

- イ わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。
- ロ わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。
- ハ わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。
- ニ わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。
- ホ わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

当社は、この行動基準の下、役職員の適正な職務執行と会社業務の適正を確保するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を次のとおり制定しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

重要な意思決定は、付議基準を明確化した取締役会規則に則って原則月1回開催される取締役会において審議し決議する。職務執行については、取締役の担当を定め、各取締役が法令・定款に従って責任を持って担当に係る職務を執行する。

監査役は、重要な稟議書を閲覧するとともに、取締役会及び支店長会議等に出席して重要な意思決定及び職務執行の状況を把握し、意見を述べる。

(2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社「行動基準」及び社内規則を周知徹底するとともに、内部監査部門が年間監査計画に基づき法令遵守や職務執行状況の監査に当たり、その結果を担当の役付取締役に報告し、コンプライアンス担当部門が監査結果の改善状況を検証する。

また、法令・定款に抵触するおそれのある行為を防止又は早期に発見して是正するため内部通報窓口(ヘルプライン)を設置する。

更に、内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会を設置して、内部統制機能の整備状況、コンプライアンス態勢を検証し充実を図る。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、取締役の職務執行に係る重要文書等は、法令及び社内規則に則って適切に保存、管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理基本マニュアル等の徹底を図るとともに危機管理委員会を設置して、事業リスク、財務・法務に係るリスク等の未然防止並びに自然災害の予防強化に努める。また、リスクが発生した場合には「対策本部」を設置して全社をあげた支援と対策を集中的に実施することにより、損失の極小化と平常業務への早期復帰に努める。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営の効率性と健全性を堅持しつつ、経営計画に則して各担当に係る職務を執行する。

また、重要な職務執行については、全役付取締役で構成し毎週1回程度開催する常務会において十分な資料に基づき協議するとともに、取締役会において決議又は執行状況の報告を行う。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社から子会社に役員を派遣し、子会社の業態に応じた行動基準を整備するとともに、子会社の取締役の職務の執行が経営計画に則して効率的に行われるよう管理する。
- ・関係会社管掌規則に則って、子会社の重要な職務執行については事前に当社と協議するほか、子会社の業務執行状況、財務状況等について、担当の役付取締役が子会社から定期的に、または必要に応じて報告を受ける。
- ・当社と重要な子会社で構成するグループ経営連絡会を年2回程度開催し、当社グループ全体の業務の適正を確保する。
- ・内部監査部門が子会社の法令遵守や業務執行状況を監査し、その結果を担当の役付取締役に報告するとともに、監査役、内部監査部門と子会社の監査役が連携して、必要に応じて当社グループ全体の業務の適正化につき意見を述べる。
- ・子会社における法令・定款に抵触するおそれのある行為を防止又は早期に発見して是正するため、当社と共通の内部通報窓口(ヘルプライン)を設置する。
- ・子会社の損失の危険に対しては、危機管理基本マニュアル等により管理するとともに、子会社はその業態に応じた危機管理体制を整備する。
- ・財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、適切に体制を整備し、運用する。

(7) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役職務を補助すべき部署として監査役室を設置し、専任者を配置する。

(8) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役室の専任者は職制上監査役直属とし、その人事に係る事項等については、監査役会と事前協議する。

(9) 取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人(これらの者から報告を受けた者を含む。)が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人(これらの者から報告を受けた者を含む。)はその職務執行状況及び財務状況等について定期的に監査役に報告するとともに、内部監査部門は内部監査の結果を監査役に報告する。

また、取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人(これらの者から報告を受けた者を含む。)は経営に重要な影響を及ぼす事項について、都度監査役に報告する。

(10) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報を含め監査役へ報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行わない。

(11) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用又は債務については、法令に則って適正に処理する。

(12) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人から定期的に監査の状況の報告を受けるとともに、内部監査部門による内部監査を活用して実効的な監査を行う。

取締役及び使用人は、監査に際し、監査役に協力して必要な情報を適時に提供する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況(報告書提出日現在)

イ 内部監査については、本店に監査部(専任7名)を設置するほか監査補助者(2名)を配置、各支店に監査人(各1名)及び監査補助者(各2名)を配置し、年間監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査を行っております。監査結果は担当の役付取締役及び監査役に報告し、コンプライアンス担当部門が四半期毎に改善状況を検証しております。

ロ 監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役により構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。なお、監査役桜井憲二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

八 監査役監査については、監査役は代表取締役と定期的な会合等により情報交換するほか、取締役会、支店長会議等の重要な会議に出席し、稟議書等の取締役の職務執行に係る重要文書等を閲覧するとともに、年間監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

なお、監査役の職務遂行を補助するため、本店に監査役室(専任1名)を設置しております。

二 会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人を選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社、連結子会社及び持分法適用会社の監査を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 金 塚 厚 樹 指定有限責任社員 業務執行社員 長 崎 康 行 指定有限責任社員 業務執行社員 中 村 太 郎	公認会計士等21名	有限責任 あずさ監査法人

ホ 監査部、監査役、会計監査人及び子会社の監査役は、それぞれの年間監査計画の策定及び実施等において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、実効的かつ効率的に職務を遂行しております。

社外取締役及び社外監査役(報告書提出日現在)

社外取締役及び社外監査役は、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、一般株主の利益に配慮した公平で公正な客観的判断をなしうる者を選任することとしており、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の(1)~(8)の該当の有無を確認、判断のうえ、独立役員を指定しています。

- (1) 当社の大株主(直接・間接に10%以上の議決権を有する者)又はその現在もしくは過去3年間における業務執行者(1)
- (2) 当社のメインバンク(借入先第一位)又は借入額が当社連結総資産の2%を超える借入先の現在又は過去3年間における業務執行者
- (3) 当社の定める基準を超える取引先(2)の現在又は過去3年間における業務執行者
- (4) コンサルタント、会計専門家又は法律専門家については、当社から役員報酬以外に過去3年間の平均で年間100万円を超える金銭その他の財産を得ている者(法人等団体である場合は、その現在又は過去3年間における業務執行者又はこれに類する者)
- (5) 当社の会計監査人の現在又は過去3年間における社員
- (6) 当社から、一定額を超える寄付(3)を受けた団体に現在属し、又は過去3年間において属していた者
- (7) 上記(1)~(6)のいずれかに掲げる者(役員等の重要な役職者でない者を除く)の配偶者又は二親等内の親族
- (8) 当社の業務執行者であった者(その期間が3年間に満たない者を除く)

- 1 業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人等をいう。
- 2 当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)との取引が当社連結営業収益の2%を超える取引先もしくは当社グループとの取引が当該会社の存続や当社グループの業務に重大な影響を与える取引先をいう。
- 3 過去3事業年度の平均で年間100万円を超える寄付をいう。

イ 榎原取締役(社外取締役)は三菱商事㈱出身で、現在は同社特別顧問であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。当社グループは同社との間に物流業務受託等の取引があり、その額は当社連結営業収益の1%未満であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ロ 三木取締役(社外取締役)は㈱三菱UFJ銀行出身で、現在は同社特別顧問であります。同社は当社の主要取引銀行かつ株主であり、当社も同社の完全親会社である㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの株主であります。当社グループは㈱三菱UFJ銀行との間に金銭借入等の取引があり、当連結会計年度末日現在の借入額は、平成30年4月16日をもって同社に法人貸出業務を移管した三菱UFJ信託銀行㈱からの借入額を含め、17,077百万円であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

八 宮原取締役(社外取締役)は日本郵船(株)出身で、現在は同社相談役であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。当社グループは同社との間に物流業務受託等の取引があり、その額は当社連結営業収益の1%未満であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

二 吉沢監査役(社外監査役)は三菱商事(株)出身であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。当社グループは同社との間に物流業務受託等の取引があり、その額は当社連結営業収益の1%未満であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

ホ 山田監査役(社外監査役)は弁護士であります。当社は同氏との間に代理人業務委託等の取引があり、その報酬額は過去3年間の平均で年間100万円を超えない僅少なものであります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

へ 桜井監査役(社外監査役)は有限責任 あずさ監査法人出身であります。同監査法人は当社の会計監査人であり、当社グループは同監査法人との間に当連結会計年度に係る監査証明業務委託等の取引があり、その額は810万円であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬	賞 与	退職慰労金	
取締役	457	412	45		15
(うち社外取締役)	(28)	(23)	(4)	()	(3)
監査役	60	60			5
(うち社外監査役)	(35)	(35)	()	()	(3)

- (注) 1 上記月例報酬には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。
 2 上記賞与は、平成30年6月28日開催の第215回定時株主総会第4号議案「取締役賞与支給の件」の承認可決により支給したものである。
 3 上記支給額のほか、使用人兼務取締役(当期3名)の使用人分給与相当額540万円を支給した。
 4 取締役の報酬限度額は月額380万円(うち社外取締役に対して月額300万円。平成24年6月28日開催の第209回定時株主総会決議。使用人分給与を含まない。)、監査役の報酬限度額は月額700万円(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会決議)である。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、世間水準を踏まえつつ、月例報酬は株主総会で定められた報酬枠の範囲内で各役員に応じた報酬とし、賞与は前年度経常利益水準に応じた総額を株主総会で決定し、それぞれの各取締役への配分は代表取締役に一任する仕組みとしています。また、中長期的な業績と連動させる観点から、月例報酬及び賞与から各役員に応じて設定された額以上を抛出し、役員持株会を通して自社株式購入に充てることとしており、購入した株式は在任期間中及び退任後1年間は其の全てを保有することとしています。この方針に基づき、代表取締役が株主総会に付議する報酬枠設定議案、賞与支給議案の原案を作成し、報酬の配分を代表取締役に一任することを含め、これらを社外取締役、社外監査役も出席する取締役会で審議し、決議しています。監査役の報酬については、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 145銘柄

貸借対照表計上額の合計額 117,292百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	9,410,381	22,636	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	5,758,720	12,096	"
三菱地所(株)	5,305,824	10,770	"
信越化学工業(株)	851,600	8,212	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,904,278	6,930	"
東京海上ホールディングス(株)	1,098,375	5,157	"
三菱電機(株)	2,636,521	4,210	"
日本新薬(株)	494,000	2,800	"
旭硝子(株)	2,952,095	2,662	"
テルモ(株)	643,500	2,487	"
(株)ニコン	1,480,916	2,390	"
小野薬品工業(株)	931,500	2,146	"
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	713,000	1,276	"
(株)百十四銀行	3,381,642	1,271	"
(株)八十二銀行	1,993,770	1,254	"
戸田建設(株)	1,787,116	1,197	"
三菱マテリアル(株)	331,519	1,117	"
コニカミノルタ(株)	1,005,000	1,000	"
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,132,047	975	"
日本電気硝子(株)	1,439,000	968	"
(株)オンワードホールディングス	1,092,675	833	"
三菱瓦斯化学(株)	329,000	760	"
高砂熱学工業(株)	481,000	753	"
AYALA CORPORATION	360,512	725	"
(株)カナデン	656,329	706	"
東洋ゴム工業(株)	344,500	689	"
三菱重工業(株)	1,501,125	670	"
(株)ヤクルト本社	104,800	647	"
日本空港ビルデング(株)	145,200	561	"
日本郵船(株)	2,350,210	552	"
SNOWMAN LOGISTICS LIMITED	3,632,000	432	"
(株)三菱総合研究所	99,750	321	"
東海カーボン(株)	599,467	290	"
JXホールディングス(株)	529,730	289	"
日本特殊陶業(株)	111,000	282	"
日本航空(株)	80,000	282	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	209,000	255	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	9,410,381	26,932	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	5,758,720	16,311	〃
三菱地所(株)	5,305,824	9,542	〃
信越化学工業(株)	851,600	9,371	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,904,278	6,903	〃
東京海上ホールディングス(株)	1,098,375	5,200	〃
三菱電機(株)	2,636,521	4,486	〃
テルモ(株)	643,500	3,597	〃
日本新薬(株)	494,000	3,517	〃
小野薬品工業(株)	931,500	3,068	〃
(株)ニコン	1,480,916	2,807	〃
旭硝子(株)	590,419	2,600	〃
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	713,000	1,387	〃
戸田建設(株)	1,787,116	1,377	〃
(株)百十四銀行	3,381,642	1,220	〃
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,132,047	1,166	〃
(株)八十二銀行	1,993,770	1,136	〃
三菱マテリアル(株)	331,519	1,060	〃
(株)オンワードホールディングス	1,092,675	1,008	〃
東海カーボン(株)	599,467	989	〃
(株)カナデン	656,329	960	〃
高砂熱学工業(株)	481,000	939	〃
コニカミノルタ(株)	1,005,000	916	〃
日本電気硝子(株)	287,800	909	〃
三菱瓦斯化学(株)	329,000	838	〃
(株)ヤクルト本社	104,800	824	〃
AYALA CORPORATION	360,512	748	〃
東洋ゴム工業(株)	344,500	631	〃
三菱重工業(株)	150,112	611	〃
日本空港ビルデング(株)	145,200	590	〃
日本郵船(株)	235,021	504	〃
日本航空(株)	80,000	342	〃
JXTGホールディングス(株)	529,730	340	〃
(株)三菱総合研究所	99,750	334	〃
(株)島津製作所	109,807	328	〃
SNOWMAN LOGISTICS LIMITED	3,632,000	292	〃
日本特殊陶業(株)	111,000	284	〃
王子ホールディングス(株)	389,166	266	〃
(株)三越伊勢丹ホールディングス	209,000	245	〃
(株)千葉銀行	265,965	227	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議することが出来る株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	65	1
連結子会社	15	-	15	-
計	79	-	80	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である欧州三菱倉庫会社及び富士物流ヨーロッパ会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務を依頼しており、その報酬額は10百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社である欧州三菱倉庫会社及び富士物流ヨーロッパ会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務を依頼しており、その報酬額は12百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行時のコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,841	38,329
受取手形及び営業未収金	33,588	6 37,633
有価証券	-	2,000
販売用不動産	9,846	11,712
繰延税金資産	1,638	1,695
その他	6,336	5,972
貸倒引当金	83	45
流動資産合計	89,167	97,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,550	114,569
機械装置及び運搬具（純額）	4,049	4,244
土地	86,905	86,749
建設仮勘定	1,534	3,539
その他（純額）	6,287	6,305
有形固定資産合計	1, 3, 4 207,327	1, 3, 4 215,408
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,236	950
その他	6,923	6,879
無形固定資産合計	15,882	15,551
投資その他の資産		
投資有価証券	2 114,545	2 126,739
長期貸付金	527	513
繰延税金資産	2,359	2,314
その他	2 5,708	2 5,423
貸倒引当金	22	21
投資損失引当金	140	52
投資その他の資産合計	122,977	134,917
固定資産合計	346,187	365,878
資産合計	435,354	463,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,750	6 23,837
短期借入金	3 20,546	3 12,130
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	2,676	2,264
取締役賞与引当金	50	45
その他	3 14,123	3 12,583
流動負債合計	59,146	57,861
固定負債		
社債	27,000	36,000
長期借入金	3 18,053	3 16,782
長期預り金	3 21,142	3 21,947
繰延税金負債	20,424	24,610
役員退職慰労引当金	195	176
退職給付に係る負債	12,208	10,982
その他	312	264
固定負債合計	99,337	110,763
負債合計	158,484	168,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,566	19,566
利益剰余金	180,762	188,651
自己株式	832	841
株主資本合計	221,890	229,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,422	60,873
為替換算調整勘定	975	959
退職給付に係る調整累計額	64	142
その他の包括利益累計額合計	52,332	61,976
非支配株主持分	2,646	2,803
純資産合計	276,870	294,550
負債純資産合計	435,354	463,174

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	23,749	24,954
倉庫荷役料	16,797	17,846
陸上運送料	45,731	49,017
港湾荷役料	17,834	18,498
国際運送取扱料	44,026	49,887
不動産賃貸料	32,025	30,916
その他	28,554	24,287
営業収益合計	208,718	215,407
営業原価		
作業運送委託費	83,840	93,090
人件費	35,790	36,813
施設賃借費	9,075	9,170
減価償却費	12,565	12,363
その他	44,301	41,154
営業原価合計	185,573	192,593
営業総利益	23,144	22,814
販売費及び一般管理費	¹ 10,396	¹ 10,393
営業利益	12,748	12,421
営業外収益		
受取利息	71	80
受取配当金	2,200	2,793
持分法による投資利益	525	1,402
為替差益	825	-
その他	493	507
営業外収益合計	4,116	4,784
営業外費用		
支払利息	635	601
為替差損	-	266
その他	173	176
営業外費用合計	808	1,044
経常利益	16,056	16,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	2 39	2 42
投資有価証券売却益	36	369
投資損失引当金戻入額	-	52
施設解約補償金	3 210	-
受取補償金	4 353	-
特別利益合計	639	464
特別損失		
固定資産処分損	5 678	5 918
減損損失	6 193	6 147
賃貸借契約解約損	-	51
投資有価証券評価損	-	44
投資損失引当金繰入額	27	-
損害補償費用	-	94
特別損失合計	900	1,254
税金等調整前当期純利益	15,796	15,370
法人税、住民税及び事業税	4,543	4,843
法人税等調整額	488	145
法人税等合計	5,032	4,698
当期純利益	10,763	10,672
非支配株主に帰属する当期純利益	97	154
親会社株主に帰属する当期純利益	10,665	10,517

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	10,763	10,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,169	9,469
為替換算調整勘定	702	101
退職給付に係る調整額	386	220
持分法適用会社に対する持分相当額	64	118
その他の包括利益合計	<u>10,790</u>	<u>9,672</u>
包括利益	<u>21,553</u>	<u>20,344</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,463	20,161
非支配株主に係る包括利益	90	183

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,618	172,200	807	213,405
当期変動額					
剰余金の配当			2,103		2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,665		10,665
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		0		0	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		51			51
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	51	8,562	24	8,485
当期末残高	22,393	19,566	180,762	832	221,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,282	1,703	449	41,535	2,583	257,524
当期変動額						
剰余金の配当						2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,665
自己株式の取得						25
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						51
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,140	727	385	10,797	62	10,860
当期変動額合計	11,140	727	385	10,797	62	19,346
当期末残高	51,422	975	64	52,332	2,646	276,870

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,566	180,762	832	221,890
当期変動額					
剰余金の配当			2,628		2,628
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,517		10,517
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,888	9	7,879
当期末残高	22,393	19,566	188,651	841	229,770

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,422	975	64	52,332	2,646	276,870
当期変動額						
剰余金の配当						2,628
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,517
自己株式の取得						9
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,451	15	207	9,643	156	9,800
当期変動額合計	9,451	15	207	9,643	156	17,679
当期末残高	60,873	959	142	61,976	2,803	294,550

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,796	15,370
減価償却費	12,925	12,747
減損損失	193	147
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,343	1,228
投資損失引当金の増減額(は減少)	21	88
受取利息及び受取配当金	2,272	2,874
支払利息	635	601
持分法による投資損益(は益)	525	1,402
固定資産処分損益(は益)	260	404
投資有価証券売却損益(は益)	36	369
投資有価証券評価損益(は益)	-	44
売上債権の増減額(は増加)	2,280	3,971
販売用不動産の増減額(は増加)	1,121	1,865
仕入債務の増減額(は減少)	2,903	2,031
預り金の増減額(は減少)	1,038	752
その他	2,352	1,496
小計	24,003	21,754
利息及び配当金の受取額	2,542	5,574
利息の支払額	611	566
法人税等の支払額	4,468	5,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,466	21,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	598	729
定期預金の払戻による収入	1,409	912
固定資産の取得による支出	23,472	22,814
固定資産の売却による収入	341	54
投資有価証券の取得による支出	38	40
投資有価証券の売却による収入	52	372
貸付けによる支出	61	11
貸付金の回収による収入	95	38
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,270	22,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,021	13,310
短期借入金の返済による支出	1,965	13,223
長期借入れによる収入	5	100
長期借入金の返済による支出	5,387	9,858
社債の発行による収入	-	15,899
配当金の支払額	2,103	2,628
その他	390	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,819	3,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,736	2,658
現金及び現金同等物の期首残高	45,658	36,921
現金及び現金同等物の期末残高	1 36,921	1 39,580

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において連結子会社であった神戸ダイヤサービス㈱は、神戸ダイヤメンテナンス㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合弁先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社17社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社17社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ロ デリバティブ
時価法によっております。
 - 八 販売用不動産
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、倉庫用施設（建物本体）、賃貸用商業施設（建物本体）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、耐用年数は法人税法の規定によっておりますが、賃貸用商業施設（建物本体）については20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定しております。
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法により償却しております。
 - 八 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 投資損失引当金
時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。
 - 八 取締役賞与引当金
取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - 二 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|---------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務 |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |

ハ ヘッジ方針

外貨建の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップは、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	296,431百万円	300,779百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,457百万円	7,041百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	418 "	411 "

3 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	108百万円	12百万円
土地	1,085 "	1,085 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
流動負債「その他」	256 "	224 "
長期借入金	6,638 "	6,514 "
長期預り金	1,000 "	1,000 "

4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	354百万円	348百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025百万円	946百万円
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	187 "	150 "
(株)ワールド流通センター	43 "	"
その他	14 "	5 "
計	1,272百万円	1,101百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		39百万円
支払手形		20 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報酬及び給与	4,758百万円	4,858百万円
福利厚生費	898 "	919 "
取締役賞与引当金繰入額	50 "	45 "
退職給付費用	310 "	288 "
役員退職慰労引当金繰入額	38 "	38 "
減価償却費	359 "	383 "
のれん償却額	297 "	299 "
貸倒引当金繰入額	- "	11 "

2 主として運搬具等の処分によるものであります。

3 主として横浜・神戸の賃貸用商業施設解約及び名古屋の不動産賃貸施設解約に伴う受入補償金であります。

4 横浜の倉庫施設移転に伴う受取補償金であります。

5 主として建物及び構築物等の処分によるものであります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府大阪市	不動産賃貸施設	建物	193

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額193百万円(建物193百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
兵庫県神戸市	倉庫施設	建物等	98
福岡県福岡市	倉庫施設	建物等	11
オランダ	倉庫施設	建物、ソフトウェア等	36

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額147百万円(建物110百万円、ソフトウェア19百万円、その他17百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額により測定し、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,143百万円	13,650百万円
組替調整額	36 "	7 "
税効果調整前	16,106百万円	13,643百万円
税効果額	4,936 "	4,173 "
その他有価証券評価差額金	11,169百万円	9,469百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	702百万円	101百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	546百万円	430百万円
組替調整額	10 "	112 "
税効果調整前	557百万円	317百万円
税効果額	170 "	97 "
退職給付に係る調整額	386百万円	220百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	64百万円	118百万円
その他の包括利益合計	10,790百万円	9,672百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,921,478			175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,459	16,643	758	728,344

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,051	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,051	6	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,402	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創立130周年記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,921,478		87,960,739	87,960,739

(変動事由の概要)

減少は株式併合による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	728,344	5,208	365,969	367,583

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取(株式併合前3,494株、株式併合後1,714株)によるものであり、減少は株式併合による減少(365,919株)、単元未満株式の買増請求(株式併合後50株)に応じたものであります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,402	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,226	7	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立130周年記念配当2円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,226	14	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成29年10月1日を効力発生日とした2株を1株とする株式併合を踏まえております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	37,841百万円	38,329百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	919 "	749 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	"	2,000 "
現金及び現金同等物	36,921百万円	39,580百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,674百万円	2,589百万円
1年超	10,357 "	11,234 "
合計	13,031百万円	13,824百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	12,072百万円	12,191百万円
1年超	9,750 "	10,239 "
合計	21,822百万円	22,430百万円

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	建物及び構築物	有形固定資産 その他	合計
取得価額	3,306百万円	45百万円	3,352百万円
減価償却累計額	2,541 "	44 "	2,585 "
期末残高	765百万円	1百万円	767百万円

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	建物及び構築物	有形固定資産 その他	合計
取得価額	1,337百万円	34百万円	1,371百万円
減価償却累計額	671 "	32 "	704 "
期末残高	666百万円	1百万円	667百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	122百万円	34百万円
1年超	1,121 "	1,087 "
合計	1,244百万円	1,121百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取リース料	274百万円	110百万円
減価償却費	110 "	43 "
受取利息相当額	93 "	78 "

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い預金や公社債等により運用しております。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されますが、当社グループでは各社が各月の資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されることから、一部の長期借入金について金利変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

こうしたデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,841	37,841	-
(2) 受取手形及び営業未収金	33,588	33,588	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	104,861	104,861	-
資産計	176,291	176,291	-
(1) 支払手形及び営業未払金	21,750	21,750	-
(2) 短期借入金	10,656	10,656	-
(3) 社債	27,000	27,527	527
(4) 長期借入金()	27,944	28,082	137
(5) 長期預り金	1,165	1,161	3
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	88,516	89,177	661

() 1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,329	38,329	-
(2) 受取手形及び営業未収金	37,633	37,633	-
(3) 有価証券	2,000	2,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	118,542	118,542	-
資産計	196,505	196,505	-
(1) 支払手形及び営業未払金	23,837	23,837	-
(2) 短期借入金	10,753	10,753	-
(3) 社債（ 1 ）	43,000	43,463	463
(4) 長期借入金（ 2 ）	18,159	18,248	88
(5) 長期預り金	1,165	1,161	3
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	96,915	97,464	549

- (1) 1年以内に償還予定の社債を含めている。
 (2) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

- (1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

- (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

- (5) 長期預り金

長期預り金は、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定している。

- (6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式・その他(1)	9,683	8,196
長期預り金(2)	19,977	20,781

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含まれていない。なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれている。

(2)将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)長期預り金」には含まれていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,841	-	-	-
受取手形及び営業未収金	33,588	-	-	-
合計	71,429	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,329	-	-	-
受取手形及び営業未収金	37,633	-	-	-
有価証券(譲渡性預金)	2,000	-	-	-
合計	77,962	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,656	-	-	-	-	-
社債	-	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000
長期借入金	9,890	1,380	5,473	5,249	349	5,600
長期預り金	-	-	-	-	-	1,165
合計	20,546	8,380	10,473	10,249	5,349	11,765

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,753	-	-	-	-	-
社債	7,000	5,000	5,000	5,000	-	21,000
長期借入金	1,377	5,572	5,245	345	5,056	562
長期預り金	-	-	-	-	-	1,165
合計	19,130	10,572	10,245	5,345	5,056	22,727

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成29年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	102,815	28,127	74,688
小計	102,815	28,127	74,688
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,046	2,328	282
小計	2,046	2,328	282
合計	104,861	30,455	74,405

(注) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額1,226百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	42	36	
その他	10		
合計	52	36	

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成30年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	115,609	27,159	88,450
小計	115,609	27,159	88,450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,932	3,333	401
小計	2,932	3,333	401
合計	118,542	30,493	88,048

(注) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額1,155百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	372	369	
その他			
合計	372	369	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100	100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100	100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,878	21,653
勤務費用	1,078	1,112
利息費用	163	159
数理計算上の差異の発生額	33	117
退職給付の支払額	1,432	1,138
退職給付債務の期末残高	21,653	21,670

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	12,872	13,946
期待運用収益	257	278
数理計算上の差異の発生額	513	313
事業主からの拠出額	1,307	1,269
退職給付の支払額	1,102	767
その他	97	100
年金資産の期末残高	13,946	15,141

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,547	4,501
退職給付費用	517	459
退職給付の支払額	452	397
制度への拠出額	119	125
その他	7	15
退職給付に係る負債の期末残高	4,501	4,453

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,953	19,047
年金資産	15,131	16,331
	3,821	2,716
非積立型制度の退職給付債務	8,387	8,266
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,208	10,982
退職給付に係る負債	12,208	10,982
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,208	10,982

(注) 簡便法を適用した制度を含めている。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用(注)	981	987
利息費用	163	159
期待運用収益	257	278
数理計算上の差異の償却額	13	109
過去勤務費用の償却額	3	3
簡便法で計算した退職給付費用	517	459
確定給付制度に係る退職給付費用	1,414	1,214

(注) 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	3	3
数理計算上の差異	560	321
合計	557	317

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	27	24
未認識数理計算上の差異	164	156
合計	136	181

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	37%	36%
株式	30%	30%
債券	30%	32%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.3%～0.9%	0.3%～0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度247百万円、当連結会計年度248百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	207百万円	188百万円
投資損失引当金	42 "	15 "
貸倒引当金	32 "	26 "
未払賞与	889 "	899 "
退職給付に係る負債	3,840 "	3,394 "
減価償却費	5,969 "	6,275 "
減損損失	2,565 "	2,515 "
その他	1,730 "	1,861 "
繰延税金資産小計	15,278百万円	15,178百万円
評価性引当額	1,006 "	1,021 "
繰延税金資産合計	14,272百万円	14,156百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	22,549 "	26,729 "
圧縮記帳積立金	7,174 "	7,121 "
その他	1,022 "	906 "
繰延税金負債合計	30,746百万円	34,758百万円
繰延税金負債の純額	16,473百万円	20,601百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成29年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,532百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等216百万円(営業外収益に計上。)、施設解約補償金204百万円(特別利益に計上。)、固定資産処分損428百万円、減損損失193百万円(以上、特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
85,362	10,235	95,598	327,638

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等17,362百万円であり、主な減少額は減価償却6,323百万円である。
3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成30年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,649百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等211百万円(営業外収益に計上。)、固定資産処分損628百万円、損害補償費用94百万円(以上、特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
95,598	1,474	94,123	331,836

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等5,760百万円であり、主な減少額は減価償却6,127百万円である。
3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	167,197	41,521	208,718		208,718
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	709	1,373	2,083	2,083	
計	167,907	42,894	210,801	2,083	208,718
セグメント利益	6,661	11,719	18,381	5,633	12,748
セグメント資産	200,631	113,183	313,814	121,540	435,354
その他の項目					
減価償却費	6,366	6,347	12,714	210	12,925
のれんの償却額	297		297		297
持分法適用会社への投資額	7,799		7,799		7,799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,907	15,034	26,941	394	27,336

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額 5,633百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,650百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額121,540百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額394百万円は、管理部門に係る設備投資額である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	180,558	34,848	215,407		215,407
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	718	1,177	1,895	1,895	
計	181,277	36,025	217,303	1,895	215,407
セグメント利益	7,662	10,181	17,843	5,422	12,421
セグメント資産	209,953	111,358	321,312	141,862	463,174
その他の項目					
減価償却費	6,365	6,143	12,508	238	12,747
のれんの償却額	299		299		299
持分法適用会社への投資額	6,364		6,364		6,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,129	4,452	21,582		21,582

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額 5,422百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,443百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額141,862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
187,646	21,071	208,718

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
191,566	23,841	215,407

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
減損損失		193	193		193

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
減損損失	147		147		147

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	297		297		297
当期末残高	1,236		1,236		1,236

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	299		299		299
当期末残高	950		950		950

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,130.53円	3,330.71円
1株当たり当期純利益	121.75円	120.07円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日を効力発生日として、2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,665	10,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,665	10,517
普通株式の期中平均株式数(株)	87,600,929	87,594,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第11回無担保 社債	平成 年 月 日 20.6.12	7,000	7,000 (7,000)	年2.08	なし	平成 年 月 日 30.6.12
	第12回無担保 社債	23.12.9	5,000	5,000	年0.933	なし	31.12.9
	第13回無担保 社債	23.12.9	5,000	5,000	年1.230	なし	33.12.9
	第14回無担保 社債	26.3.12	5,000	5,000	年0.442	なし	33.3.12
	第15回無担保 社債	26.3.12	5,000	5,000	年0.734	なし	36.3.12
	第16回無担保 社債	29.12.8	-	8,000	年0.210	なし	36.12.6
	第17回無担保 社債	29.12.8	-	8,000	年0.340	なし	39.12.8
合計			27,000	43,000 (7,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000	5,000	5,000	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,656	10,753	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,890	1,377	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	169	139		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	18,053	16,782	0.8	平成31年4月～ 平成48年1月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	208	159		平成31年4月～ 平成35年2月
合計	38,978	29,211		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務については、利息相当額を含めているため「平均利率」は記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,572	5,245	345	5,056
リース債務	75	51	22	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	52,022	105,459	160,107	215,407
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	4,726	9,133	13,320	15,370
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,155	6,393	9,226	10,517
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.02	72.98	105.34	120.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	36.02	36.96	32.35	14.74

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,860	18,874
受取手形	315	5,303
営業未収金	19,352	21,356
有価証券	-	2,000
販売用不動産	9,846	11,712
前払費用	744	600
短期貸付金	292	273
繰延税金資産	1,003	1,105
立替金	1,574	1,595
その他	925	409
貸倒引当金	8	17
流動資産合計	47,906	58,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,274	100,604
構築物	1,939	2,360
機械及び装置	2,717	2,767
車両運搬具	122	143
工具、器具及び備品	1,662	1,675
土地	73,847	73,951
リース資産	3,490	3,396
建設仮勘定	1,496	3,408
有形固定資産合計	2, 3 182,550	2, 3 188,307
無形固定資産		
借地権	7,673	7,673
ソフトウェア	4,693	4,920
その他	281	165
無形固定資産合計	12,649	12,759
投資その他の資産		
投資有価証券	103,733	117,292
関係会社株式・出資金	27,527	27,527
長期貸付金	6,324	7,436
差入保証金	3,792	3,529
その他	373	419
貸倒引当金	15	15
投資損失引当金	1,111	1,672
投資その他の資産合計	140,624	154,517
固定資産合計	335,824	355,584
資産合計	383,730	413,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,230	14,814
短期借入金	2 17,837	2 12,617
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払金	6,106	4,533
未払法人税等	2,040	1,756
前受金	2 2,594	2 2,493
預り金	2,220	1,828
取締役賞与引当金	50	45
その他	514	476
流動負債合計	44,596	45,565
固定負債		
社債	27,000	36,000
長期借入金	2 16,589	2 15,372
長期預り金	2 19,593	2 20,288
繰延税金負債	18,622	22,531
退職給付引当金	4,429	3,618
固定負債合計	86,234	97,810
負債合計	130,831	143,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金	19,383	19,383
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金	7,328	7,528
圧縮記帳積立金	15,708	15,590
特別償却積立金	485	367
別途積立金	123,740	130,240
繰越利益剰余金	11,036	12,645
利益剰余金合計	161,419	169,492
自己株式	795	805
株主資本合計	202,405	210,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,494	59,954
評価・換算差額等合計	50,494	59,954
純資産合計	252,899	270,422
負債純資産合計	383,730	413,798

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	17,391	18,276
倉庫荷役料	9,826	10,061
陸上運送料	24,020	25,226
港湾荷役料	16,163	16,897
国際運送取扱料	28,053	32,961
不動産賃貸料	29,367	28,314
その他	22,072	16,871
営業収益合計	146,896	148,610
営業原価		
作業運送委託費	65,828	72,338
人件費	11,998	12,501
施設賃借費	5,584	5,415
減価償却費	10,630	10,462
その他	37,106	32,974
営業原価合計	131,147	133,693
営業総利益	15,748	14,916
販売費及び一般管理費	¹ 5,464	¹ 5,250
営業利益	10,284	9,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,020	6,022
その他	384	451
営業外収益合計	3,404	6,473
営業外費用		
支払利息	558	533
その他	56	223
営業外費用合計	615	756
経常利益	13,073	15,382
特別利益		
投資有価証券売却益	36	361
施設解約補償金	174	-
受取補償金	353	-
特別利益合計	564	361
特別損失		
固定資産処分損	596	849
減損損失	193	98
投資有価証券評価損	-	43
投資損失引当金繰入額	79	595
損害補償費用	-	94
特別損失合計	869	1,680
税引前当期純利益	12,768	14,063
法人税、住民税及び事業税	3,461	3,725
法人税等調整額	232	364
法人税等合計	3,693	3,361
当期純利益	9,074	10,701

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金
当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	7,128	15,731	622
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						190	
圧縮記帳積立金の積立						167	
特別償却積立金の取崩							150
特別償却積立金の積立							13
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	-	200	23	137
当期末残高	22,393	19,383	4	3,121	7,328	15,708	485

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	118,240	9,604	771	195,458	39,531	234,989
当期変動額						
剰余金の配当		2,103		2,103		2,103
当期純利益		9,074		9,074		9,074
自家保険積立金の積立		200		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		190		-		-
圧縮記帳積立金の積立		167		-		-
特別償却積立金の取崩		150		-		-
特別償却積立金の積立		13		-		-
別途積立金の積立	5,500	5,500		-		-
自己株式の取得			25	25		25
自己株式の処分			0	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					10,962	10,962
当期変動額合計	5,500	1,432	24	6,946	10,962	17,909
当期末残高	123,740	11,036	795	202,405	50,494	252,899

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金
当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	7,328	15,708	485
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						117	
圧縮記帳積立金の積立							
特別償却積立金の取崩							128
特別償却積立金の積立							9
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	-	200	117	118
当期末残高	22,393	19,383	4	3,121	7,528	15,590	367

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	123,740	11,036	795	202,405	50,494	252,899
当期変動額						
剰余金の配当		2,628		2,628		2,628
当期純利益		10,701		10,701		10,701
自家保険積立金の積立		200		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		117		-		-
圧縮記帳積立金の積立				-		-
特別償却積立金の取崩		128		-		-
特別償却積立金の積立		9		-		-
別途積立金の積立	6,500	6,500		-		-
自己株式の取得			9	9		9
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					9,460	9,460
当期変動額合計	6,500	1,608	9	8,063	9,460	17,523
当期末残高	130,240	12,645	805	210,468	59,954	270,422

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、倉庫用施設(建物本体)、賃貸用商業施設(建物本体)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法の規定によっておりますが、賃貸用商業施設(建物本体)については20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(3) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

□ 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期債権	1,137百万円	1,374百万円
長期債権	6,389 "	7,520 "
短期債務	4,778 "	7,716 "
長期債務	613 "	600 "

2 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	98百万円	百万円
土地	794 "	794 "

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	150百万円	150百万円
前受金	256 "	224 "
長期借入金	6,638 "	6,514 "
長期預り金	1,000 "	1,000 "

3 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	349百万円	343百万円

4 偶発債務

下記会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025百万円	946百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	187 "	150 "
(株)ワールド流通センター	43 "	"
その他	77 "	69 "
計	1,334百万円	1,166百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		12百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報酬及び給与	2,136百万円	2,172百万円
福利厚生費	536 "	519 "
取締役賞与引当金繰入額	50 "	45 "
退職給付費用	155 "	124 "
旅費及び交通費	183 "	169 "
減価償却費	210 "	238 "
事務手数料	95 "	100 "
事業税	474 "	486 "

なお、販売費に属する費用は僅少であります。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引高(収益)	8,433百万円	9,832百万円
営業取引高(費用)	45,260 "	46,935 "
営業取引以外の取引高	2,208 "	4,360 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	20,425	20,425
関連会社株式	2,160	2,160
計	22,586	22,586

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	149百万円	148百万円
投資損失引当金	340 "	511 "
未払賞与	407 "	423 "
退職給付引当金	1,355 "	1,107 "
減価償却費	5,509 "	5,769 "
減損損失	2,399 "	2,354 "
その他	1,380 "	1,496 "
繰延税金資産合計	11,543百万円	11,810百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	22,022 "	26,200 "
圧縮記帳積立金	6,926 "	6,874 "
特別償却積立金	213 "	161 "
繰延税金負債合計	29,162百万円	33,236百万円
繰延税金負債の純額	17,619百万円	21,426百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0 "	8.3 "
住民税均等割等	0.4 "	0.4 "
その他	0.2 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	23.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	97,274	11,958	442 (94)	8,186	100,604	231,509
	構築物	1,939	692	3 (0)	268	2,360	9,625
	機械及び装置	2,717	597	20 (2)	527	2,767	16,375
	車両運搬具	122	102	0	82	143	1,351
	工具、器具及び備品	1,662	650	10 (0)	627	1,675	7,283
	土地	73,847	142	38	-	73,951	-
	リース資産	3,490	-	-	94	3,396	125
	建設仮勘定	1,496	16,056	14,144	-	3,408	-
	計	182,550	30,201	14,659 (98)	9,785	188,307	266,270
無形固定資産	借地権	7,673	-	-	-	7,673	-
	ソフトウェア	4,693	1,146	17	901	4,920	-
	その他	281	1,044	1,146 (0)	15	165	-
	計	12,649	2,190	1,164 (0)	916	12,759	-

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(1)建物	東京・東京ダイヤビル2号館トイレ、給湯室改修	326百万円
	東京・東京ダイヤビル4号館受変電設備更新	307百万円
(2)建設仮勘定	神戸・西神配送センター	7,783百万円
	神戸・umieノースモールリニューアル及び空調設備等更新	696百万円
	東京・S-GATE日本橋本町建設工事	886百万円
	東京・東京ダイヤビル2号館トイレ、給湯室改修工事	326百万円
	東京・東京ダイヤビル4号館受変電設備更新工事	307百万円
	大阪・茨木4号配送センター建設工事	1,645百万円
	神戸・西神配送センター建設工事	8,174百万円
	神戸・umieノースモールリニューアル及び空調設備等更新工事	629百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23	16	6	32
投資損失引当金	1,111	733	173	1,672
取締役賞与引当金	50	45	50	45

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更している。なお、これにあわせて、平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行っている。
- 2 定款第9条により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
第214期 | 自
至 | 平成28年4月1日
平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第214期 | 自
至 | 平成28年4月1日
平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
その確認書 | 四半期会計期間
第215期第1四半期 | 自
至 | 平成29年4月1日
平成29年6月30日 | 平成29年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
第215期第2四半期 | 自
至 | 平成29年7月1日
平成29年9月30日 | 平成29年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
第215期第3四半期 | 自
至 | 平成29年10月1日
平成29年12月31日 | 平成30年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成29年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時
報告書 | | | 平成30年2月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(社債)及びそ
の添付書類 | | | | 平成30年3月16日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	塚	厚	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	崎	康	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	太	郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱倉庫株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱倉庫株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 塚 厚 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 崎 康 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第215期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。